

## 牧野久美子・佐藤千鶴子 編 『南アフリカの経済社会変容』

研究双書 No.604、二〇一三年三月刊



南アフリカでアパルトヘイト体制が終焉してから、かれこれ二〇年近くになる。来年に予定されている総選挙で初めて投票する若者たちは、すでにアパルトヘイトを直接経験していない世代である。

この間、かつて解放闘争を中心的に担ったアフリカ民族会議（ANC）が、一貫して政権与党の座にある。汚職や権力闘争の話題が絶えず、当初のような国民の熱狂的支持はなくなったが、マンデラからムベキ、そしてズマへと二度の指導者交代を経てもなお、ANCの一党優位状況は継続している。本書は、民主化後の南アフリカが直面するさまざまな課題に対して、ANC政権のもとでのどのような政策的取り組みが行われてきたのか、そしてそれによって南アフリカの経済や社会がどのように変容しつつあるのかについて、多面的な検討を試みたものである。

かつて制裁を受けて国際的に孤立していた南アフリカは、国際社会への完全復帰を果たし、「新興国」のひとつに数えられるようになった。分析にあ

たってわれわれは、アパルトヘイト体制のもとでの国際的な孤立状況から抜け出した南アフリカが、急速にグローバル経済に再統合されたことが、民主化後の南アフリカの政策やそれによる経済や社会の変容（あるいは無変容）に大きな影響を及ぼしている、との基本的認識を出发点においた。本書の各章は、貿易、投資、農業、保健、移民、都市、地方政府改革といった特定分野の政策の変遷とその意義を検討しているが、その際に政策の内容や変化を国内要因のみならず、グローバルな文脈のなかで理解することを心がけた。

以下、本書の内容を簡単に紹介する。まず第一章（牧野久美子「民主化後の南アフリカの経済社会変容―序論―」）において、新自由主義の興隆と退潮、「新興国」として存在感を増すようになった南アフリカの国際社会における地位の変化に留意して、民主化後の政策変化と経済社会変容を分析するという本書の視角を提示している。

第二章以降には、個別テーマを扱った八本の論文が収録されている。前半、

第二～五章の四本の論文では、民主化後の南アフリカがグローバル経済へ再統合されていくなかで、対外経済関係や産業政策・構造にどのような変容が観察されるのかを、政策レベルと企業・生産者レベルの両面から検討している。

第二章（箭内彰子「貿易政策策定における国内的・国際的要因―国際経済体制への再統合と国内産業育成―」）は貿易政策の変遷を追い、急激な貿易自由化から国内産業重視へと政府の貿易交渉スタンスを変化させた要因を分析している。第三章（西浦昭雄「南アフリカ企業の対外投資―為替管理政策の変化と企業の対応―」）は、為替管理の緩和によって南アフリカ企業の対外進出が促進されたこと、そしてそのことが南アフリカ国内の経済や雇用状況に与えた影響について論じている。第四章（佐藤千鶴子「農業部門における黒人の経済力強化―ワイン産業の事例―」）は、経済的な人種格差の是正を目的とする「黒人の経済力強化」（BEE）について、ワイン産業を事例として、具体的にどのような参入形態がみられるか、今後の課題は何かを分析している。南アフリカに進出してきた中国家電企業と南アフリカ企業との複雑な相互依存関係を描き出した第五章（木村公一朗「中国企業の南アフリカ進出―家電産業の事例―」）は、「アフリカを食い荒らす」といった一面的な中国像の修正を迫るものである。

第六章と第七章は、移民の流入とそれによる都市の変化の問題を扱っている。モザンビーク現代史が専門の著者

による第六章（網中昭世「移民政策の変遷―民主化後の国家における包摂と排除―」）は、南部アフリカ地域の視点から南アフリカの移民政策の排他的性質を論じている。第七章（吉田栄一「ヨハネスブルグの都市政策とチャイナタウン形成―南アフリカの中国人移民―」）は、ヨハネスブルグの新旧チャイナタウンを舞台に、都市の景観を形づくる存在としての移民に着目した論考である。

最後に、第八章と第九章は、民主化後の南アフリカが社会開発上の重要課題にどう対応してきたかを扱っている。第八章（藤本義彦「地方政府改革の動向と課題―民主化の『第二段階』に向けて―」）は、人種的分断を特徴としていた地方政府の再編や、住民への行政サービス向上を目指してきた地方政府改革の動向をまとめている。第九章（牧野久美子「HIV/AIDS政策とグローバル・ガバナンス」）は、グローバルなエイズ対策潮流や援助動向の変化と重ね合わせながら、南アフリカのエイズ政策の軌跡を追っている。

本書は二〇一〇―一一年度のアジア経済研究所「ポスト移行期南アフリカの社会変容」研究会の最終成果である。関連企画である本誌二〇一二年一月号の「南アフリカの経済・社会変容」特集もあわせて参照していただければ幸いである。

（まきの くみこ／アジア経済研究所  
アフリカ研究グループ）